



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社

コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木村 昌平

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 牛込 正明

TEL 0463-21-8001

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	565,822	11.1	12,195	6.2	12,709	6.2	8,223	3.6
28年3月期	509,421	7.2	11,487	11.2	11,962	7.9	7,939	△49.2

(注) 包括利益 29年3月期 11,202百万円 (181.5%) 28年3月期 3,979百万円 (△77.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.59	—	4.7	4.6	2.2
28年3月期	53.67	—	4.7	4.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	294,476	179,376	60.9	1,212.58
28年3月期	262,507	169,949	64.7	1,148.85

(参考) 自己資本 29年3月期 179,376百万円 28年3月期 169,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	20,166	△5,180	△4,621	134,532
28年3月期	15,005	△4,834	△4,363	124,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	1,627	20.5	1.0
29年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	1,923	23.4	1.1
30年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		20.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	670,000	18.4	14,000	14.8	14,500	14.1	9,600	16.7	64.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	157,239,691 株	28年3月期	157,239,691 株
29年3月期	9,309,545 株	28年3月期	9,309,409 株
29年3月期	147,930,169 株	28年3月期	147,930,463 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	555,990	11.4	10,784	7.7	11,382	7.7	7,388	2.9
28年3月期	498,880	7.6	10,018	18.2	10,570	13.3	7,179	△52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	49.94	—
28年3月期	48.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	334,290	173,137	51.8	1,170.40
28年3月期	284,541	167,524	58.9	1,132.46

(参考) 自己資本 29年3月期 173,137百万円 28年3月期 167,524百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策及び金融緩和等の効果が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移したものの、為替相場や株価の変動、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、北米向け「クエスト」、輸出向け「パトロール(Y61)」等の減少があるものの、昨年6月に生産を開始した北米向け「アルマーダ」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は17.2%増の120,272台、売上高は23.3%増の3,655億円となりました。

商用車は、輸出向け「パトロールピックアップ」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は横ばいの86,729台、売上高は3.2%減の1,259億円となりました。

小型バスは、「シビリアン」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は6.3%減の23,330台、売上高は11.2%減の447億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は7.8%増の230,331台となり、自動車部分品などの売上高を加えた総売上高は11.1%増の5,658億円となりました。

損益面では、売上台数の増加等により、前連結会計年度に比べ営業利益は6.2%増の121億円、経常利益は6.2%増の127億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職特別加算金10億円の特別損失計上や平成28年度税制改正の影響などにより、前連結会計年度に比べ3.6%増の82億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は2,369億円となり、前連結会計年度末に比べ333億円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(242億円)、預け金の増加(104億円)によるものです。

固定資産は574億円となり、前連結会計年度末に比べ13億円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の減少(11億円)によるものです。

この結果、総資産は2,944億円となり、前連結会計年度末に比べ319億円増加いたしました。

(負債)

流動負債は1,005億円となり、前連結会計年度末に比べ256億円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合算した仕入債務の増加(229億円)、リース債務の増加(10億円)によるものです。

固定負債は145億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の減少(33億円)によるものです。

この結果、負債合計は1,150億円となり、前連結会計年度末に比べ225億円増加いたしました。

(純資産)

純資産の部は1,793億円となり、前連結会計年度末に比べ94億円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益(82億円)の計上による増加、剰余金の配当(17億円)による減少、退職給付に係る調整累計額の増加(29億円)によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から60.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,345億円となり、前連結会計年度末に比べ103億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の減少、売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度に比べ51億円増加の201億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ3億円増加の51億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ2億円増加の46億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、為替相場や株価の変動、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れなど、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした状況の中、平成30年3月期の連結見通しにつきましては、売上高6,700億円、営業利益140億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益は96億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（IFRS）の適用について、検討段階にあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393	335
受取手形及び売掛金	68,062	92,313
仕掛品	5,036	3,174
原材料及び貯蔵品	2,270	2,364
未収入金	2,221	2,488
預け金	123,773	134,196
繰延税金資産	1,813	1,966
その他	98	145
流動資産合計	203,670	236,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,135	11,615
機械装置及び運搬具（純額）	18,626	17,694
工具、器具及び備品（純額）	5,915	6,298
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	936	1,751
有形固定資産合計	53,297	53,044
無形固定資産	982	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	3,795	2,631
その他	434	427
投資その他の資産合計	4,556	3,385
固定資産合計	58,836	57,489
資産合計	262,507	294,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,070	68,625
電子記録債務	8,272	10,702
リース債務	2,143	3,156
未払金	642	910
未払費用	8,150	8,849
未払法人税等	1,950	2,633
預り金	229	217
従業員預り金	3,607	3,256
製品保証引当金	128	138
その他	1,669	2,022
流動負債合計	74,864	100,512
固定負債		
リース債務	1,176	1,669
製品保証引当金	173	174
退職給付に係る負債	13,750	10,379
資産除去債務	1,273	1,276
その他	1,319	1,086
固定負債合計	17,693	14,586
負債合計	92,557	115,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	167,356	173,804
自己株式	△8,362	△8,362
株主資本合計	175,416	181,864
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,467	△2,487
その他の包括利益累計額合計	△5,467	△2,487
純資産合計	169,949	179,376
負債純資産合計	262,507	294,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	509,421	565,822
売上原価	491,494	546,332
売上総利益	17,927	19,490
販売費及び一般管理費	6,440	7,294
営業利益	11,487	12,195
営業外収益		
受取利息	397	318
受取配当金	3	2
固定資産賃貸料	201	200
その他	89	182
営業外収益合計	692	705
営業外費用		
支払利息	45	44
固定資産賃貸費用	120	102
減価償却費	22	18
その他	29	25
営業外費用合計	217	191
経常利益	11,962	12,709
特別利益		
固定資産売却益	15	4
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	438	276
退職特別加算金	-	1,028
特別損失合計	439	1,305
税金等調整前当期純利益	11,537	11,408
法人税、住民税及び事業税	3,110	3,493
法人税等調整額	487	△307
法人税等合計	3,598	3,185
当期純利益	7,939	8,223
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,939	8,223

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,939	8,223
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3,959	2,979
その他の包括利益合計	△3,959	2,979
包括利益	3,979	11,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,979	11,202
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	160,748	△8,361	168,809	△1,507	167,302
当期変動額							
剰余金の配当			△1,331		△1,331		△1,331
親会社株主に帰属する当期純利益			7,939		7,939		7,939
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,959	△3,959
当期変動額合計	-	-	6,607	△0	6,607	△3,959	2,647
当期末残高	7,904	8,517	167,356	△8,362	175,416	△5,467	169,949

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	7,904	8,517	167,356	△8,362	175,416	△5,467	169,949
当期変動額							
剰余金の配当			△1,775		△1,775		△1,775
親会社株主に帰属する当期純利益			8,223		8,223		8,223
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,979	2,979
当期変動額合計	-	-	6,447	△0	6,447	2,979	9,427
当期末残高	7,904	8,517	173,804	△8,362	181,864	△2,487	179,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,537	11,408
減価償却費	12,601	9,611
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,181	△435
受取利息及び受取配当金	△401	△321
支払利息	45	44
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△4
固定資産除却損	353	275
売上債権の増減額 (△は増加)	2,671	△24,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△383	1,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,932	22,985
その他	△1,239	1,754
小計	19,057	22,835
利息及び配当金の受取額	400	328
利息の支払額	△45	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,407	△2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,005	20,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,693	△5,067
固定資産の売却による収入	72	13
貸付金の回収による収入	2	0
有形固定資産の除却による支出	△1,234	△102
その他	17	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	△5,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,331	△1,775
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,985	△2,843
その他	△45	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,363	△4,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,807	10,364
現金及び現金同等物の期首残高	118,359	124,167
現金及び現金同等物の期末残高	124,167	134,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしている。自動車関連事業は、自動車及びその部分品の製造・販売を行なっている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	503,058	6,362	509,421	—	509,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	7,067	7,068	△7,068	—
計	503,059	13,430	516,489	△7,068	509,421
セグメント利益	11,284	162	11,446	40	11,487
セグメント資産	260,128	2,378	262,507	—	262,507
その他の項目					
減価償却費	12,554	46	12,601	—	12,601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,309	119	6,428	—	6,428

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間の内部売上高7,068百万円及び内部営業費用7,108百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	559,426	6,396	565,822	—	565,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,022	9,022	△9,022	—
計	559,426	15,419	574,845	△9,022	565,822
セグメント利益	11,949	254	12,203	△8	12,195
セグメント資産	291,679	2,796	294,476	—	294,476
その他の項目					
減価償却費	9,565	46	9,611	—	9,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,476	253	9,729	—	9,729

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間の内部売上高9,022百万円及び内部営業費用9,013百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	500,789	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	558,154	自動車関連及びその他

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,148円85銭	1,212円58銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	169,949	179,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,949	179,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	147,930	147,930

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	53円67銭	55円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,939	8,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,939	8,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,930	147,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結製品別売上高

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減		
	(27. 4. 1～28. 3. 31)		(28. 4. 1～29. 3. 31)				
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗用車	102,600	296,535	120,272	365,521	17,672	68,985	23.3
商用車	86,138	130,175	86,729	125,980	591	△4,194	△3.2
小型バス	24,897	50,445	23,330	44,780	△1,567	△5,664	△11.2
自動車部分品等	—	32,265	—	29,540	—	△2,724	△8.4
合 計	213,635	509,421	230,331	565,822	16,696	56,401	11.1

2016年度 決算参考資料

2017年5月11日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 17年3月期	前期実績 16年3月期
売上高	5,658.2 (11.1%)	5,094.2 (7.2%)
営業利益	121.9 (6.2%)	114.8 (11.2%)
経常利益	127.0 (6.2%)	119.6 (7.9%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	82.2 (3.6%)	79.3 (▲49.2%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 台数・構成差 27 合理化 24 (減益要因) 部品売上減他 ▲44 計 7	/
配当金 (円/株)	中間 5.5円/年間 13円	中間 4.5円/年間 11円
設備投資	97	64
減価償却費	96	126
ネットキャッシュ	1,345	1,241
売上台数	千台	千台
乗用車	120 (17.2%)	103 (12.6%)
商用車	87 (0.7%)	86 (1.1%)
小型バス	23 (▲6.3%)	25 (28.4%)
計	230 (7.8%)	214 (9.2%)

* ()内は対前年同期増減率